

## 「輝くふるさと愛媛づくり」

「こんにちは！知事です」知事講話

平成 19 年 10 月 18 日(木)

「輝くふるさと愛媛づくり」についてお話しさせていただく前提として、国や県、市町村が、今おかれている財政状態を説明させていただきたいと思います。

今年 3 月 31 日現在での、国の借金額が財務省から発表されました。借金の中には 10 年、20 年かけて返済する長期債務と、その年に借り入れて翌年には返すという短期の両方がありますが、現在国が抱えております長期、短期の債務合計額は 834 兆円です。その中で、普通国債と言われているものが 532 兆円あります。このほかに、財政投融资債という、いろいろな機関が長期的な事業をする時に借り入れた借金があります。それから、政府短期証券といって 1 年で返しますよといって借りているものとか、さまざまなものをひくくると 834 兆円になります。

愛媛県などの地方自治体が、5 年、10 年、20 年かけて返していく長期債務の残高は 201 兆円あります。また、それぞれの自治体が、4 月に借りて翌年の 3 月に返すという、1 年限りの短期債権、短期債務がありますが、これは集計が出ておりません。夕張市が財政破綻しましたけれど、あれはこの短期債権の濫用が原因の一つで、初年度には年間の不足額、例えば 50 億円だけを借りていたのが、翌年には返す 50 億円が無いので 100 億円借りて 50 億円を返済に、残りの 50 億円を不足分に充てる。次の年には、150 億円借りて 100 億円を返済するというように自転車操業を繰り返して借金が雪だるま式に増えていったからで、こうした短期債務は 201 兆円の中には入っておりません。

この国と地方の債務の中にはダブっているものが 34 兆円程度ありますから、約 1,000 兆円という借金、全国民平均にすると赤ちゃんからお年寄りまで一人当たり八百何十万円という借金を、私たちは抱えながら暮らしていることになるのです。

こういった中、今までは国が全部基準を作り補助金を出して地方を指導する、いわば押し付けのように行政が進められてきましたけれども、自分たちが一番住民に身近なのだから住民の意向に沿った仕事ができるようにして欲しいという

声が地方からあがり、小泉内閣時代に構造改革の一環として地方分権改革が進められました。

つまり、国が全てをやるのではなくて、県や市町村に任せていこうという方向です。

基本的には、人が生まれてから亡くなるまで、保育園から火葬場に至るまで全ての面倒を見るのが、市町村という基礎単位の自治体です。市町村を超えた領域の調整とか、あるいは食中毒その他の専門的な事柄は県が、外交、防衛、義務教育、生活保障などは基本的に国が分担し、住民の身近なものはなるべく地方に任せていこうという流れです。

もう一つは行政がやってきた仕事の見直しです。今までは、何か問題が起きると、「行政は何をしている。どぶ板が壊れたから直してくれ。困っている人がいるから助けてくれ。」ということやってまいりました。ある意味ではそのつけが今、膨大な借金になっているわけです。かつて右肩上がりの時はそれでも良かったんです。豊富な税収があって、その税収の範囲で十分な仕事できていたんですが、バブルの崩壊によってどんどん税収が減っていったのに、今まで100の収入で100の生活をしていた日本国が、収入が80に落ちててもレベルダウンを認めないでむしろ新しくこんなことをやらなきゃいけないと、105、110の生活を求める。でも収入は今までの100が90、80と落ちるわけですから、当然、借金をしなきゃ持たない。加えてバブル崩壊後は一時、景気浮揚のために借金をして公共事業がどんどん行われました。これが建設国債と言われる借金です。

国は建設国債を発行して借金をしながら公共事業を進める。そして補助金を出すから地方も付き合ってくれ、そのために地方が借りる借金は後から地方交付税で面倒を見るからということでもどんどん公共事業が進められ、県や市町村の借金が増えていきました。ところが次第に、公共事業は本当に景気浮揚に効果があるのかという疑問が出てまいりました。さらに、年金、高齢者医療、介護、福祉に要する経費が少子高齢化の進展でどんどん増えていきました。でも財源が無いので、それまで発行していた建設国債を減らして、社会福祉のための借金、あるいは収入不足を補うための借金を増やしてまいりました。

今、国が抱えている長期債務の中の45%は過去の公共事業に要した建設国債

ですけれど、残りの55%は赤字国債と言われるものです。小泉内閣時代には毎年30兆円を超える借金が増え続けましたが、末期になりますと、その中でも建設国債は5兆円ほどで、あとの25兆円は社会保障の伸びを賄うための借金というのが実態でした。

年金記録問題で、いろいろな新聞が年金をちゃんと保証しろと主張していますが、天からお金が降ってくるわけじゃありませんから、足りない分は借金をしてカバーしなきゃいけない。高齢者が増えて医療費も増加するから税金をつぎ込まなきゃいけないけれど、つぎ込むお金が無いので借金しましょう、というのが今の構造です。

ただここで問題なのは、公共事業費と社会保障関係費では、根本的に性質が全く異なるということです。

例えば、学校や道路や橋、堤防等の公共工事は、今生きている人たちだけではなくて、30年後、50年後、子供や孫も使うんだからその借金を子供や孫に分担して下さいね、大きくなったら借金を返して下さいね、というのは理屈に合わないわけじゃないんです。

ところが社会保障の関係は別です。お年寄りの生活が苦しいから年金を確保しろ、高齢者が病気になったから面倒を見る、介護の費用も足りない、ということで借金をする。その借金を子供や孫に払ってくださいというのが正しいのかどうか。今生きている人たちが払うのなら分かるけれども、年金やお年寄りの医療や介護、障害者福祉の費用を、将来生まれてくる人たちに払ってくださいというのは、無責任ではないかと思います。

そうは言っても、今の仕組みの中で何とか生きていかなきゃいけない。与えられた中でやらなきゃいけなくなると、行政が全てはできなくなってきた。そこで現れたのが、民間の方が安上がりで効率的な分野は民間に任せようという「官から民へ」の流れです。

こんな状況の中で国と地方の間で何が起きたかということ、三位一体改革ということで、国の補助金を減らして地方に財源を移します、地方交付税を見直しますと、平成16年から3年間で地方交付税が5兆1千億円カットされました。

それまでは地方が生きていく上で足りない分は、地方交付税として国から約20兆円の仕送りを県や市町村が受けておりましたが、このままでは国の財政が成

り立たなくなるということで、20兆円のうち5兆1千億円がカットされて15兆円に減りました。つまり4分の1のお金がすっとんだわけですから、県も市町村も悲鳴をあげているのです。

また先ほど申し上げたように、国の景気対策に付き合っただけで地方が公共事業のために借金をした分は、返済時には国で元金と利息の面倒を見ますよと言われていたのに、いざその時期になったら、返済に充てるはずの仕送りがガバッと減って地方は借金を返せなくなりました。借金を返すためには他の支出を減らす、つまり既定経費を切らなきゃいけない、「今まで100のサービスをしていたものを70で勘弁してください。」あるいは「この事業はもうやめさせてください。」と住民にお願いし、それでも足りなければ職員の数を減らし給与をカットする、ということで急場をしのいでいるのが今の実態です。

ところで、皆さんも地域間格差という言葉をよく耳にされると思います。愛媛に比べて東京では商品やサービス等が充実しているという格差は元々あったんですが、それ以上に今は自治体間に格差が生じてきました。景気が良くなって会社の法人税が増えても、東京都や愛知県にはお金が入るけれども、愛媛県などの地方にはそれほど入ってこないということで、自治体の財政力に大きな差がついてきました。こういう厳しい中でどうやって生きていくかとなると、住民が求めているもの全てに応えることはできないので、「選択と集中」を行うしかありません。今までやってきたことが100あるならば、そのうちの20をやめて80に絞る。80の中でも今までどおりの予算をつけるのは30で、残り50の事業は金額を減らしてなんとか効率的に進める。これが「選択と集中」で、あれもこれもやれる時代ではなくなってきました。本当に必要なものは何なのかを見極め、それについては最低限確保するけれども他はなるべく切り詰めていこうとしています。

県も市町も同じですけど、どうしても切れない、今までどおりにやらなきゃいけない、むしろ今までより増やさなきゃいけない、というのが高齢者の医療費や介護費、あるいは障害者福祉費です。これは経費がいくら伸びても、お金が無いからやりませんというわけにはいきません。借金をしてでもやらなきゃいけない。しかし国は借金をできますが、地方はそういった経費の借金はできません。公共事業でなければ借金が認められていませんので、削足さながら別の事業を切

ってやらなきゃいけない。社会保障関係の費用を補うために他の事業をめったやたらに切り込まなきゃならないというのが、地方が今置かれている状況です。

そうしたわけで、県では平成16年から毎年三百数十億円という財源が足りなくなりました。今、来年度予算を編成しようとしています。今年、来年、再来年の3カ年で1,124億円の財源不足が見込まれています。つまり、毎年三百何十億円というお金を自らひねり出さなければ、予算が組めなくなっています。

このため県では財政構造改革と称して、まず歳入をなんとかしようとして滞納税は少しでも納めていただく努力をし、県が持っている財産はあらゆるものを処分しようとして知事公舎も売り払いました。しかし土地は売った時にはお金が入るのですが、毎年入ってくるわけではありません。県が公用で使っている自動車に企業広告を掲載するとか、県庁職員の給与明細にも広告を入れて広告料をもらうなど、たとえ少額であってもいろいろな方法で収入を確保しようとしています。

一方、出費はあらゆる面で切り詰めています。建設業者には大変苦しい思いをさせておりますけれど、端的な例として今の公共事業の予算は私が知事になった時の3分の1に減っています。つまり県の公共事業の3分の2が消えて、残り3分の1で関係の皆さんには頑張ってもらっています。

しかし、それでも足りませんから毎年切りまくっており、市町の方から何とかしてくれと言われるんですが、対応できない状態です。その中で一番てっとり早い財源確保が県職員の給与カットです。昨年からは県庁職員、学校の先生、警察官を対象に、部長級は8%、課長級は6%、一般職員は4%という臨時的な給与カットをしております。今年はカット率をちょっと緩めて、部長級は6%、課長級は4.5%、一般職員は3%カットしています。もちろん特別職も、知事は20%、副知事は15%の給与カットをしておりますが、とにかく耐え切れない状況です。

こんなに四苦八苦している以上、無駄は省かなきゃいけません。そんな工夫の一つが「ゼロ予算事業」と呼んでいるもので、今までなら1千万円とか500万円の予算を組んで事業をやっていたものを、県では予算を組まないで、県民に声をかけ協力をあおいで、予算額ゼロで同じ事業効果が得られないかと工夫をしております。

例えば県では愛媛の森林そ生のために、一般県民の方が県産材を使って住宅を建てられる場合、ローンの金利1%を利子補給していただきました。これをもっと奨励

したいのですが上積みする県のお金がないということで、県内の金融機関に呼びかけました。ローンの利率を下げてもらえませんかと声をかけたところ、「えひめ地域材の家」推進事業ということで各金融機関に協力していただき、県産材を利用した新築住宅に対するローン利率を下げてもらいました。今までだったら予算を組んでいたのを、金融機関に協力をあおぐだけで県はお金を出さないで同じ効果をあげる。こんな形で、さまざまな分野で協力を呼びかけておりますので、県民の皆さんのお力をお借りしたい。プログラムをお示しして、ただ旗を振るだけで、どうか皆さん協力してくださいとお願いする、そんなゼロ予算事業に、今必死で取り組んでいます。

では、これから県が重点的に取り組もうとしているものは何なのかということですが、今は何といっても地域間格差が非常に大きな問題となっており、雇用の確保が一番にあげられます。5年前の数字ですが、愛媛県の10代、20代の若年者の失業率が全国で3番目に悪い数字でした。それから、仕事をしない、仕事に就く気持ちも無い、また職業訓練も受けない人、ニートの人口比が全国で5番目に悪いという調査結果があります。だから、若い人たちが働ける場所を作らなきゃいけない。新しい産業に愛媛へ来てもらわなきゃいけない。また、県内企業には新しい事業を起こして新たな雇用を生み出して欲しい。県は予算を限界まで切り込んでおりますが、雇用の場を作っていたいただくための産業振興の予算については制限をかけないで、必要があればその都度、切り詰めた経費からつぎ込もうという方針をとっており、雇用の確保を今、最重点で進めています。

この地域間格差の原因は、産業構造にもあります。

御承知のように、今、県内で景気がいいのは東予地域の造船業で、それから非鉄金属産業などの製造業が好調で紙パルプ産業もまあまあです。そんな中で南予地域は農林水産業のウェイトが非常に高いのですが、農林水産業は日本経済が右肩上がりに伸びていったとしても、例えば自動車産業のように一気に活性化することは非常に困難です。

その上、後継者不足で高齢化する中、小規模農業ではむしろ下がり気味ということで、何とかてこ入れをしなければいけない。他にもいろんな政策分野があるんですが、最重点で考えなきゃいけないのが、落ち込みの激しい農林水産業の振興です。

しかも農林業は特に県土保全の点で意義がありますから、山や畑を荒らしたまま放置してはおけない。また、世界の人口がアフリカやアジア地域でどんどん増えていきますから、将来ひょっとして食糧難の時代になった時には食料を確保する必要があり、田や畑はなるべく現状のまま持ちこたえなければいけない。そんなことで農林水産業のてこ入れをしたい。ただてこ入れをしてみるとしても、効果が確実な方策はなかなかありません。愛媛県が今、力を入れて取り組んでいるのは、安全・安心で日本一おいしいから皆さん食べてくださいと、「愛」あるブランドの名のもとに愛媛の産品を全国発信することです。食品や農林水産品に付加価値を付けて全国へ打って出る。このことを最重点事項として推し進めています。

関連しますが、東予、中予、南予にもものすごいアンバランスが生じています。県内総生産額、市町民所得、完全失業率などいろんな点ですが、例えば市町民所得では宇摩圏域を100としますと中予が大体85のレベルで、南予では宇和島・八幡浜圏域が70です。つまり宇摩圏域の人が100の生活をしていれば、南予地域の人には70の生活をしているということになるわけで、南予の落ち込みが非常に厳しいですから、南予の活性化に力を入れたい。そのための一つの重要な施策が宇和島以南にまで高速道路を早く完成させることで、他の地域と同じ条件で競争できるようにしてあげたい、というのが今のスタンスです。

その他に第二期県政以来、私がスローガンに掲げておりますのが「愛と心のネットワークづくり」です。これは、なんでもかんでも行政に依存するのではなく、地域住民同士で助け合う、あるいは地域の集落ごとで助け合う、そして困った人がいれば自分の余力をその人のために少しづつ込んでもらいたい。エネルギーと時間のある人は、余った時間やエネルギーを100%自分のために使うんじゃなくて、その内の50%でも3分の1でも自分以外の人のために使ってもらえませんかというのが、助け合いの精神「愛と心のネットワーク」であります。

7月から9月までの3ヶ月間、県民に呼びかけまして、サマーボランティアキャンペーンを実施しました。環境美化であるとか、老人のケアであるとか、いろんな分野でボランティアを必要としている事業をリストアップして、どうか参加してくださいとお願いしました。去年が2万4千人、今年は3万1千人の県民の皆様に参加してもらいました。

経済的には愛媛は全国トップレベルになれる体力を持ってはいません。しかし、

気持ちの上でできることはあります。厳しい状況の中にあっても、お互いが心と心で支え合ってみんなの笑顔が輝いている。「愛媛へ行くとすばらしいな。みんなが楽しそうにしているな。お互い助け合っているな。ああいう県に住んでみたいな。」と他の県民からうらやましがられるような地域を作ること、これが「輝くふるさと愛媛づくり」であり、厳しい財政状況の中でも決して不可能ではない。以上が私の申し上げたいことです。